

「東日本大震災が日本人の意識と行動に与えた影響」

JGSS-2012（日本版総合的社会調査）の結果から

[JGSS-2012 調査概要]

調査企画：文部科学大臣認定日本版総合的社会調査共同研究拠点

大阪商業大学 JGSS 研究センター

調査実施：一般社団法人 中央調査社

実施期間：2012年2月～4月

調査地域：全国（600地点）

*東日本大震災や東京電力福島第一原子力発電所の事故により2011年12月末時点で避難が続いている地域は、調査に含まれていない。

調査対象：2011年12月31日現在で20～89歳の男女個人9,000人

抽象方法：層化2段無作為抽出法

調査方法：面接法と留置法を併用：留置調査票は2種類使用（回答者の半分は面接調査票＋留置調査票A、残り半分の回答者は面接調査票＋留置調査票B）

有効回収数（率）：4,667票（59%）*住所不明・長期不在などを除いて算出

JGSS-2012（日本版総合的社会調査）結果速報

[調査概要]

[結果概要]

1. 寄付・ボランティア・復興支援
2. 健康・心理
3. 環境に配慮した消費行動、節電行動
4. 組織や職業に対する信頼
5. 環境汚染・災害・放射性物質
6. 近隣相互扶助意識
7. 政府の震災対応と原子力政策
8. 震災後の会話
9. 震災と仕事

【被災地域の定義】

本資料では、警察庁の広報資料「平成23年（2011年）東北地方太平洋沖地震の被害状況と警察措置」（2012年10月17日発表：<http://www.npa.go.jp/archive/keibi/biki/higaijokyo.pdf>）に基づき、死者数、建物の全壊・半壊が多数認められた岩手県・宮城県・福島県・茨城県を被災地域とした。被災地域を被災4県（岩手県・宮城県・福島県・茨城県）とする分類は、多くの政府統計でも使用されている分類である（例えば内閣府「住宅リフォームに関する消費者問題への取組についての実態調査報告」：http://www.cao.go.jp/consumer/iinkaikouhyou/2011/houkoku/110826_report.html）。

[JGSS-2012 結果概要]

1. 寄付・ボランティア・復興支援

過去1年間に寄付を行なった人は86%。そのうちの4人に1人が5千円以上の寄付。
 全体の5人に1人が5千円以上の寄付。

過去1年間の寄付の実施状況を2005年調査(JGSS-2005)と比較したところ、「定期的に寄付をした」や「街角やコンビニなどで募金箱に寄付した」など、何らかの寄付行動を行なった人の割合は66.8%から86.0%へと増加していた【図1-1】。

寄付の形態では、「街かどやコンビニなどで募金箱に寄付した」人の割合が最も高く、2005年に比べ大きく増加している。また、過去1年間の寄付金額を見ると、2005年に比べ2012年の回答者がより高額な寄付を行なっている【表1-1】。寄付額の平均は3,269円から5,887円に増加している。

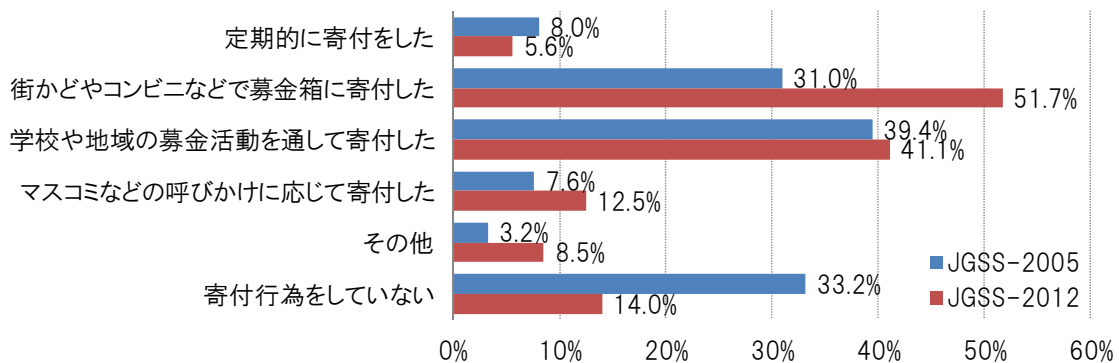


図1-1 あなたは過去1年間に、寄付をしたことがありますか

表1-1 過去1年間に、合計いくらぐらい寄付しましたか

	JGSS-2005 (N=1,342)	JGSS-2012 (N=3,889)
500円まで	27.4%	16.5%
501円～1,000円	34.0%	27.9%
1,001円～5,000円	21.9%	29.6%
5,001円～10,000円	8.1%	13.5%
10,001円～50,000円	4.9%	8.9%
50,001円～100,000円	1.2%	1.6%
100,000円以上	1.0%	—
100,001円～200,000円	—	0.5%
200,001円以上	—	0.5%
無回答	1.5%	0.9%

注: JGSS-2005の選択肢では100,001円以上の寄付額を区分していない。

過去1年間に何らかのボランティア活動を行なった人は45%。震災前と変化なし。

過去1年間の全般的なボランティア活動については、2010年調査(JGSS-2010)と比べてほとんど変化はなく、「いずれも行なっていない」者が54.5%と最も多かった【表1-2】。

表1-2 過去1年間のボランティア活動

	JGSS-2010 (N=2,473)	JGSS-2012 (N=2,280)
まちづくりのための活動(道路や公園等の清掃、道路に花を植える活動、まちおこしなど)	22.8%	25.6%
自然や環境を守るための活動(森林や緑を守る活動、リサイクル活動、ゴミを減らす活動など)	15.1%	18.2%
安全な生活のための活動(防犯パトロール、防災活動、交通安全活動など)	10.3%	12.8%
スポーツ・文化・芸術・学術に関係した活動(スポーツの指導、伝統文化の普及活動、知識や技術の提供など)	9.8%	9.6%
高齢者を対象とした活動(高齢者の日常生活の手助け、高齢者とのレクリエーションなど)	8.8%	7.5%
子どもを対象とした活動(子ども会の世話、子育て支援、いじめ電話相談など)	8.4%	9.9%
その他のボランティア活動	3.7%	1.6%
いずれも行なっていない	55.7%	54.5%

募金や物品購入などの被災地支援活動を行なった人は83%。

一方、過去1年間に「寄付金を出したり、募金に応じた」「被災地の物品を購入した」など、被災地を支援するために何らかの活動を行なった人の割合は8割を超えている【図1-2】。支援活動の内容は、「寄付金や募金」「被災地の物品の購入」「物資の提供」など、金銭や物による支援が、被災地や被災地外でのボランティア活動に従事する行動に比べて多い。全国での傾向と被災4県(岩手・宮城・福島・茨城)での傾向を比べると、被災4県では、全国と比較して、物品購入や物資の提供、ボランティア活動に参加した人の割合が多い。

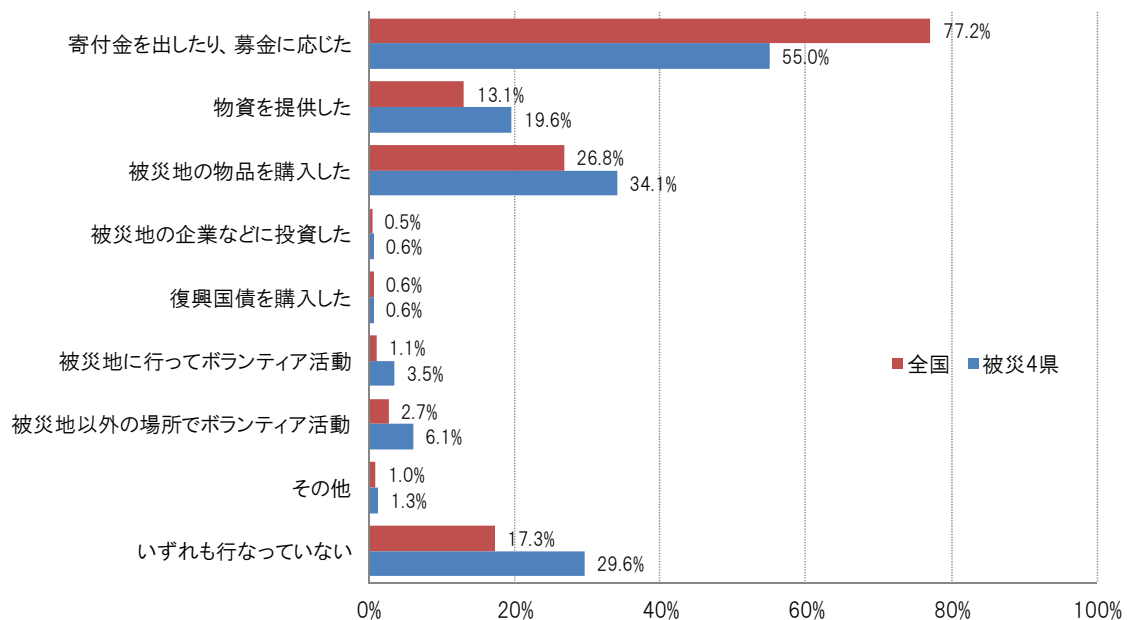


図1-2 過去1年間に行なった災害に関する活動

2. 健康・心理

7人に1人は「希望がもてない」と考えているが、その割合は震災前後で変化しておらず、被災4県において多いわけでもない。

希望の喪失 (hopelessness) は、鬱や自殺企図などの精神疾患との関連が従来の研究で指摘されているほか、高血圧やメタボリック・シンドロームといった身体的健康との関連も指摘されている。本調査では2010年に引き続き、対象者が希望を喪失している程度を尋ねている。

「強く賛成」と「どちらかといえば賛成」を合わせると、14.6%の人が「将来の希望がもてず、物事がよい方向に行くとは考えられない」と考え、13.4%の人が「目指している目標は達成できない」と考えている【表2-1】。震災前の2010年の調査(JGSS-2010)と比較すると、希望を喪失していない(=希望をもっている/目標は達成できる)人の割合は若干減少しているが、希望を喪失している割合が増えたわけではない。

東日本大震災の影響を強く受けた被災4県(岩手・宮城・福島・茨城)の回答者に限定すると、「希望が持てない」「目標が達成できない」のいずれについても、他の都道府県との間に違いは認められず、他の都道府県に比べて「希望を喪失している」程度が大きいとは言えない。

表2-1 希望の喪失

希望喪失: 私には将来の希望がもてず、 物事が良い方向に行くとは考えられない	全国		被災4県	
	2010	2012	2010	2012
強く賛成+どちらかといえば賛成	14.1%	14.6%	12.9%	14.5%
どちらともいえない	47.4%	50.3%	60.2%	51.8%
どちらかといえば反対+強く反対	38.6%	35.1%	26.9%	33.8%
N	2,631	4,617	171	311

希望喪失: 私が目指している目標は達成 できないだろう	全国		被災4県	
	2010	2012	2010	2012
強く賛成+どちらかといえば賛成	13.6%	13.4%	12.9%	11.7%
どちらともいえない	51.3%	54.0%	62.9%	56.0%
どちらかといえば反対+強く反対	35.1%	32.6%	24.1%	32.2%
N	2,450	4,607	170	307

精神的健康状態は震災前後で変化していない。

東日本大震災の前後で人々の精神的健康状態が変化したかを検討するために、2012年の調査では、3つの項目を用いて「心の健康」について尋ね、2010年（JGSS-2010）と比較した。過去1カ月に「おちついていて、おだやかな気分でしたか」、「活力(エネルギー)にあふれていましたか」、「おちこんで、ゆううつな気分でしたか」について、「いつもほとんど」「いつも」「ときどき」「まれに」「ぜんぜんない」の5件法で回答するように求めた。その結果、精神的健康状態については、2010年と比べてほとんど変化していなかった。また、被災4県と他の都道府県との間にもほとんど違いはない【表2-2】。

表 2-2 精神的健康

		全国		被災4県	
		2010	2012	2010	2012
おちついていて、おだやかな気分でしたか	いつも	10.4%	8.1%	10.5%	8.3%
	ほとんどいつも	47.6%	41.4%	44.8%	42.2%
	ときどき	28.0%	35.0%	29.7%	34.5%
	まれに	9.2%	11.1%	10.5%	9.9%
	ぜんぜんない	4.9%	4.5%	4.7%	5.1%
<i>N</i>		2,651	4,948	172	313
活力(エネルギー)にあふれていましたか	いつも	6.6%	5.7%	7.6%	5.4%
	ほとんどいつも	32.2%	26.8%	31.0%	27.9%
	ときどき	36.4%	42.4%	37.4%	39.4%
	まれに	15.1%	17.7%	14.6%	18.6%
	ぜんぜんない	9.6%	7.4%	9.4%	8.7%
<i>N</i>		2,641	4,939	171	312
おちこんで、ゆううつな気分でしたか	いつも	1.6%	1.7%	1.8%	1.3%
	ほとんどいつも	4.8%	6.1%	4.7%	6.7%
	ときどき	23.5%	31.7%	23.4%	30.6%
	まれに	34.2%	35.5%	31.6%	38.2%
	ぜんぜんない	36.0%	25.0%	38.6%	23.2%
<i>N</i>		2,650	4,953	171	314

3. 環境に配慮した消費行動、節電行動

エコ関連商品の利用は増加傾向。4人のうち3人が「消費電力を減らす工夫」をした。

自宅での環境に配慮した消費行動として、「ソーラーパネル」「深夜電力」「エコウィル・エコキュート」「低公害車」などエコ関連商品の利用状況について尋ねた。それぞれのエコ商品の利用率は、2010年調査（JGSS-2010）では4.0%～13.3%、本調査では4.0%～16.0%であり、「エコウィル・エコキュート」「低公害車」「深夜電力」の利用率がやや増加している【表3-1】。

一方、節電行動については、「電気は、こまめに消す」は2012年には、9割の人が実施している。ただし、震災前の2008年においても89%の人が「こまめに消し」ており（JGSS-2008）、この行動は日本ではそもそも習慣として根付いているようである。

2012年には、「消費電力を減らす工夫をしている」かどうかについて新たに尋ねた。4人のうち3人以上の人が減らす工夫をしており、省電力の電化製品に買い替えたり、冷房や暖房の温度設定を抑えるなどの工夫をした可能性がある【図3-1】。

表3-1 エコ関連商品の自宅での利用状況

	2010 (N=2,502)	2012 (N=4,633)
ソーラーパネル	4.0%	4.0%
深夜電力	13.3%	16.0%
エコウィル・エコキュート	7.7%	11.4%
低公害車	4.7%	7.9%
いずれも利用していない	78.3%	72.1%

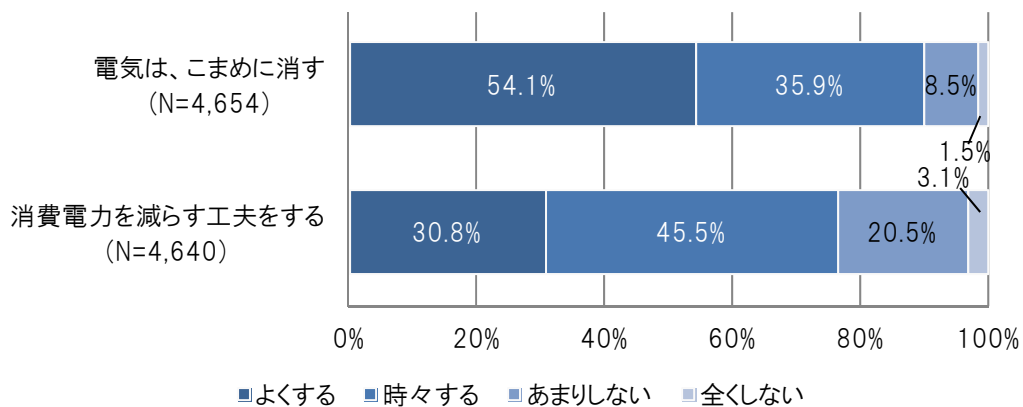


図3-1 節電行動

節電要請は「電気をこまめに消す」行動には影響を与えていない。原子炉を減らすことを希望する人ほど、「電気をこまめに消し」「消費電力を減らす工夫」をしている。

わが国では、福島第一原子力発電所の事故を端緒とした電力不足により、2011年3月から2012年4月までの間に、東北電力・東京電力・関西電力・九州電力の4つの電力会社が企業や一般家庭に対して目標値を定めた節電要請を行なった(本資料では、削減目標値を設定していない北陸電力を「節電要請なし」の地域とした)。節電要請ありの地域となしの地域で節電行動を比較したところ、節電要請のある地域では、節電要請のない地域に比べて、「電気をこまめに消す」「消費電力を減らす工夫をする」のいずれについても「よくする」割合が高い【表3-2】。

しかしながら、「こまめに消す」については、2008年調査においても、「よくする」割合は震災後に節電要請のあった地域の方が高く、2012年の違いも、節電要請の有無ではなく、地域性による可能性が高い。一方、「消費電力を減らす工夫」については、2012年に初めて尋ねたので「減らす工夫」の行動の違いが、節電要請に呼応したのか、地域性であるのかは明らかではない。

節電行動は、後述する「原子力政策への意見」と関連しており、原子炉の「数を減らす」「長期的にすべて廃止する」「即時全廃する」意見に賛成する人ほど、節電行動をよくしている。とくに、「消費電力を減らす工夫」をするかどうかとの関連が強い【図3-2】。

表3-2 節電要請と節電行動

		節電要請なし		節電要請あり		合計	
		2008	2012	2008	2012	2008	2012
電気は、こまめに消す	よくする	49.4%	51.4%	54.0%	55.5%	52.4%	54.1%
	時々する	40.0%	37.8%	35.1%	35.0%	36.8%	35.9%
	あまりしない	9.7%	9.0%	9.3%	8.2%	9.4%	8.5%
	全くしない	1.0%	1.8%	1.5%	1.4%	1.4%	1.5%
	N	703	1,544	1,355	3,110	2,058	4,654
消費電力を減らす工夫をする	よくする	-	27.4%	-	32.5%	-	30.8%
	時々する	-	45.8%	-	45.4%	-	45.5%
	あまりしない	-	23.3%	-	19.1%	-	20.5%
	全くしない	-	3.5%	-	2.9%	-	3.1%
	N	-	1,544	-	3,096	-	4,640

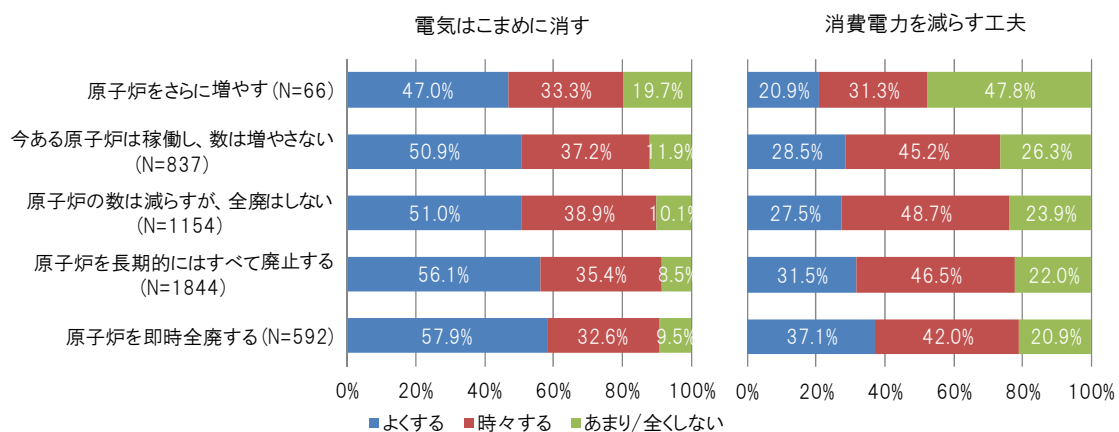


図3-2 原子力政策に対する意見と節電行動

4. 組織や職業に対する信頼

自衛隊に対する信頼は上昇する一方、学者・国会議員に対する信頼は低下。被災4県では新聞に対する信頼が高まる。

さまざまな組織や職業に対する信頼感を尋ねたところ、2010年（JGSS-2010）と比べ、「自衛隊」に対する信頼感が大きく高まった【図4-1】。とくに被災4県（岩手・宮城・福島・茨城）では、「とても信頼している」人が14%から36%に増加した。一方、「学者・研究者」「国会議員」に対する信頼感は低下した。「信頼している」割合（とても+少しは）は、「学者・研究者」では72%から67%へ、「国会議員」では31%から25%へ減少している。「中央官庁」に対する信頼感、全国ではほとんど変化していない。被災4県では、「新聞」に対する信頼感も高まっている（「とても信頼している」が21%から28%に増加）。

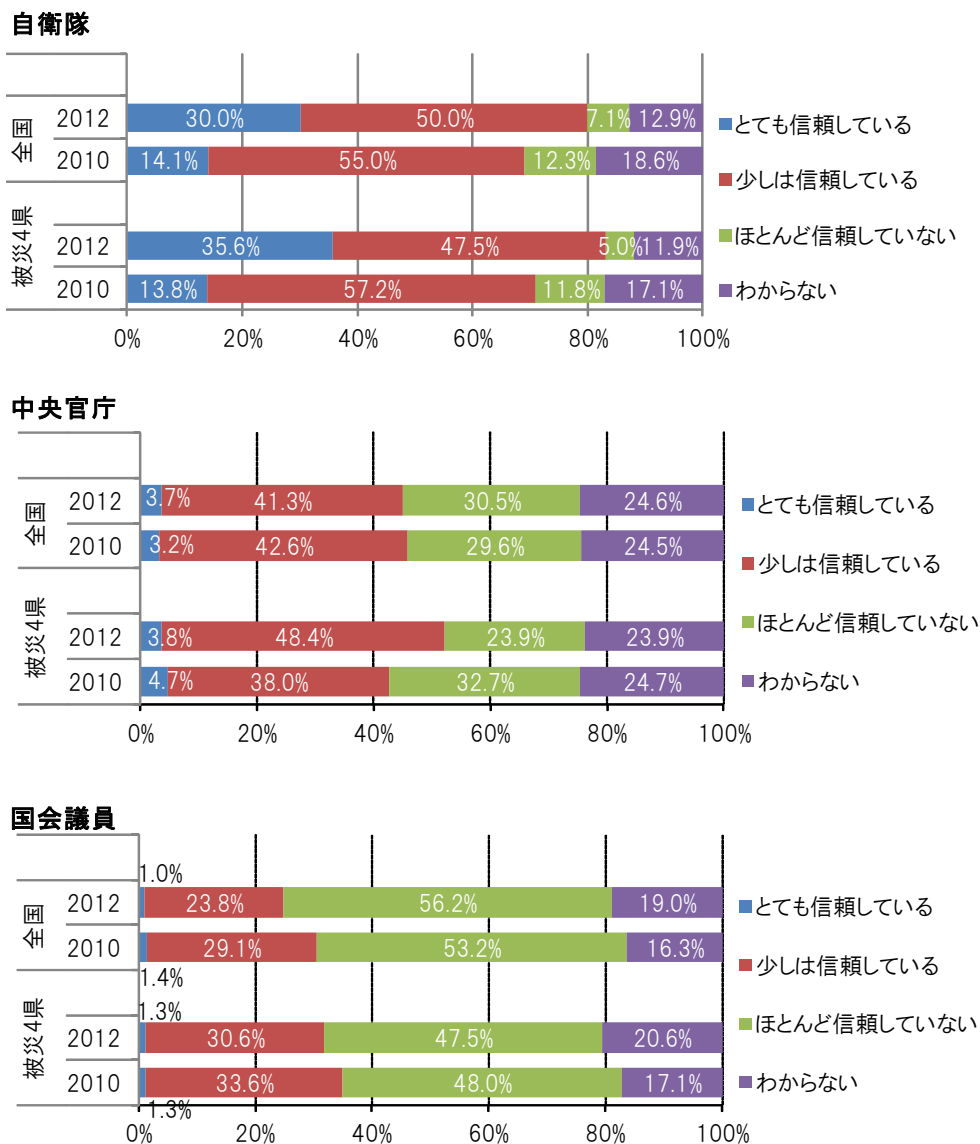
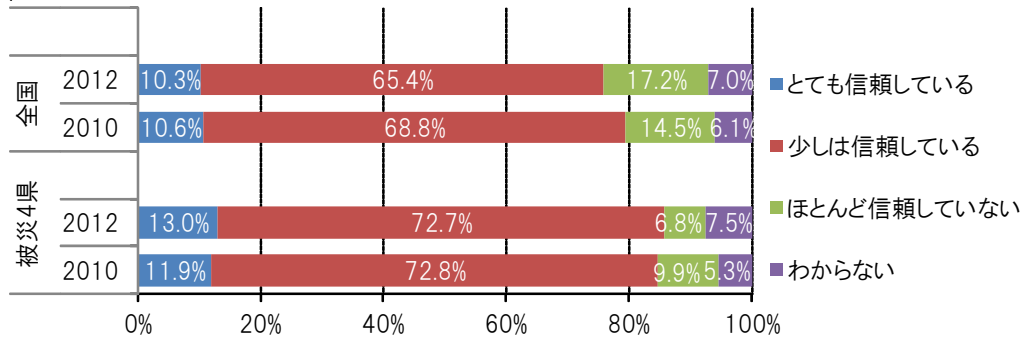
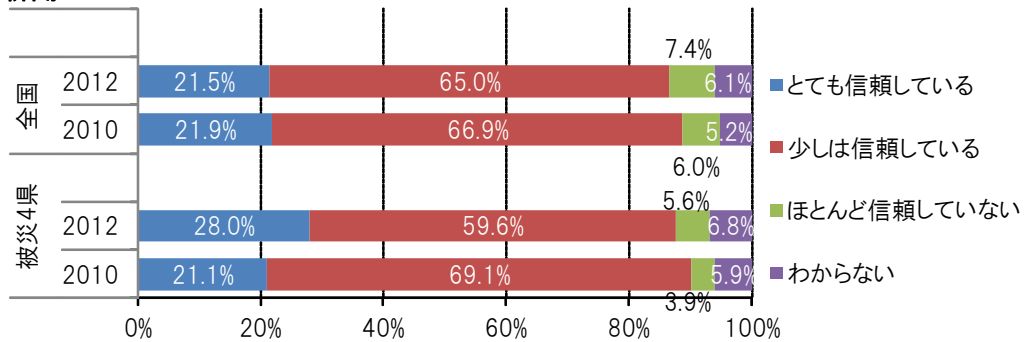


図4-1 次にあげる人について、あなたはどれくらい信頼していますか

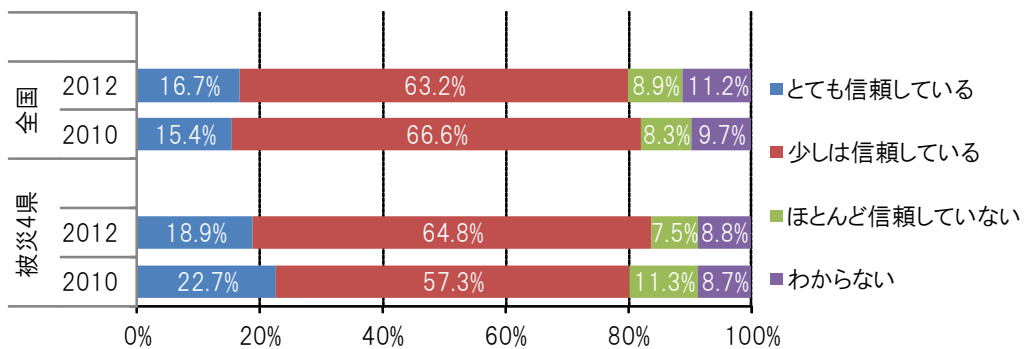
テレビ



新聞



学校



学者・研究者

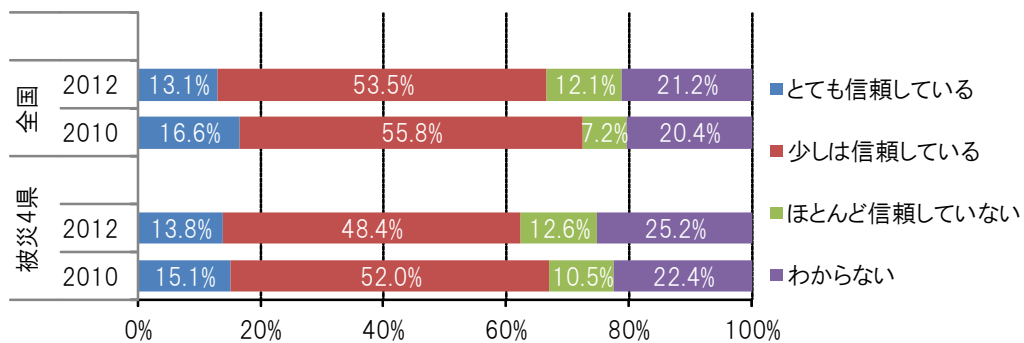


図 4-1 次にあげる人について、あなたはどれくらい信頼していますか（続き）

表 4-1 組織や職業に対する信頼感 (%)

	全国		被災4県		
	2010	2012	2010	2012	
大企業	とても信頼している	6.3	6.8	4.6	7.0
	少しは信頼している	57.0	56.6	45.0	54.8
	ほとんど信頼していない	16.8	16.9	20.5	14.0
	わからない	19.9	19.7	29.8	24.2
	(N)	(4,593)	(7,022)	(151)	(157)
宗教団体	とても信頼している	3.2	2.4	2.6	2.5
	少しは信頼している	11.5	9.4	13.2	8.1
	ほとんど信頼していない	63.3	66.4	55.6	70.0
	わからない	22.0	21.8	28.5	19.4
	(N)	(4,611)	(7,056)	(151)	(160)
学校	とても信頼している	15.4	16.7	22.7	18.9
	少しは信頼している	66.6	63.2	57.3	64.8
	ほとんど信頼していない	8.3	8.9	11.3	7.5
	わからない	9.7	11.2	8.7	8.8
	(N)	(4,602)	(7,040)	(150)	(159)
中央官庁	とても信頼している	3.2	3.7	4.7	3.8
	少しは信頼している	42.6	41.3	38.0	48.4
	ほとんど信頼していない	29.6	30.5	32.7	23.9
	わからない	24.5	24.6	24.7	23.9
	(N)	(4,589)	(7,018)	(150)	(159)
労働組合	とても信頼している	3.0	2.9	5.3	2.5
	少しは信頼している	38.4	37.0	35.5	41.8
	ほとんど信頼していない	25.0	25.5	25.0	20.9
	わからない	33.6	34.6	34.2	34.8
	(N)	(4,590)	(7,019)	(152)	(158)
新聞	とても信頼している	21.9	21.5	21.1	28.0
	少しは信頼している	66.9	65.0	69.1	59.6
	ほとんど信頼していない	6.0	7.4	3.9	5.6
	わからない	5.2	6.1	5.9	6.8
	(N)	(4,628)	(7,086)	(152)	(161)
病院	とても信頼している	26.9	30.0	30.9	33.8
	少しは信頼している	65.5	61.9	63.8	53.8
	ほとんど信頼していない	3.7	4.3	2.0	6.3
	わからない	3.9	3.8	3.3	6.3
	(N)	(4,626)	(7,079)	(152)	(160)
テレビ	とても信頼している	10.6	10.3	11.9	13.0
	少しは信頼している	68.8	65.4	72.8	72.7
	ほとんど信頼していない	14.5	17.2	9.9	6.8
	わからない	6.1	7.0	5.3	7.5
	(N)	(4,607)	(7,050)	(151)	(161)
裁判所	とても信頼している	21.4	22.3	21.7	27.7
	少しは信頼している	57.8	53.1	58.6	48.4
	ほとんど信頼していない	5.1	6.3	5.9	5.0
	わからない	15.7	18.3	13.8	18.9
	(N)	(4,607)	(7,051)	(152)	(159)
学者・研究者	とても信頼している	16.6	13.1	15.1	13.8
	少しは信頼している	55.8	53.5	52.0	48.4
	ほとんど信頼していない	7.2	12.1	10.5	12.6
	わからない	20.4	21.2	22.4	25.2
	(N)	(4,605)	(7,046)	(152)	(159)
国会議員	とても信頼している	1.4	1.0	1.3	1.3
	少しは信頼している	29.1	23.8	33.6	30.6
	ほとんど信頼していない	53.2	56.2	48.0	47.5
	わからない	16.3	19.0	17.1	20.6
	(N)	(4,615)	(7,061)	(152)	(160)
市区町村議会議員	とても信頼している	2.7	2.4	4.6	3.1
	少しは信頼している	37.5	35.5	35.5	41.5
	ほとんど信頼していない	43.0	42.6	43.4	32.7
	わからない	16.8	19.5	16.4	22.6
	(N)	(4,611)	(7,056)	(152)	(159)
自衛隊	とても信頼している	14.1	30.0	13.8	35.6
	少しは信頼している	55.0	50.0	57.2	47.5
	ほとんど信頼していない	12.3	7.1	11.8	5.0
	わからない	18.6	12.9	17.1	11.9
	(N)	(4,611)	(7,057)	(152)	(160)
警察	とても信頼している	16.7	20.1	21.1	22.5
	少しは信頼している	59.7	57.3	57.2	51.9
	ほとんど信頼していない	14.3	13.0	13.2	11.3
	わからない	9.4	9.6	8.6	14.4
	(N)	(4,624)	(7,076)	(152)	(160)
金融機関	とても信頼している	11.8	14.1	13.2	15.6
	少しは信頼している	58.9	56.9	55.9	57.5
	ほとんど信頼していない	15.8	15.5	13.8	11.3
	わからない	13.5	13.5	17.1	15.6
	(N)	(4,619)	(7,070)	(152)	(160)

5. 環境汚染・災害・放射性物質

環境汚染に対する不安が強まる。東日本大震災の被災地域ではとくに深刻に感じている。

大気汚染・水質汚染・土壌汚染について、回答者の居住地における深刻さを尋ねた。「とても深刻」と「ある程度深刻」を足した割合は、2010年(JGSS-2010)と比較して大気汚染で15.4%、水質汚染で13.8%増加しており、環境汚染に対する不安が強まっている【図5-1】。土壌汚染については、2012年に初めて尋ねたが、4人に1人が「とても深刻」あるいは「ある程度深刻」と回答した。3つの環境汚染に対する深刻度は、被災4県(岩手県・宮城県・福島県・茨城県)では他の都道府県より高くなっており、東日本大震災の被災地域で環境汚染を深刻に捉える傾向が強まっている傾向が見られる。「放射性物質による食品の汚染」については、2012年2~4月時点で、「まったく不安ではない」人は9.4%で、20.6%の人が「とても不安」、34.8%の人が「ある程度不安」、35.2%の人が「少し不安」を感じていた。

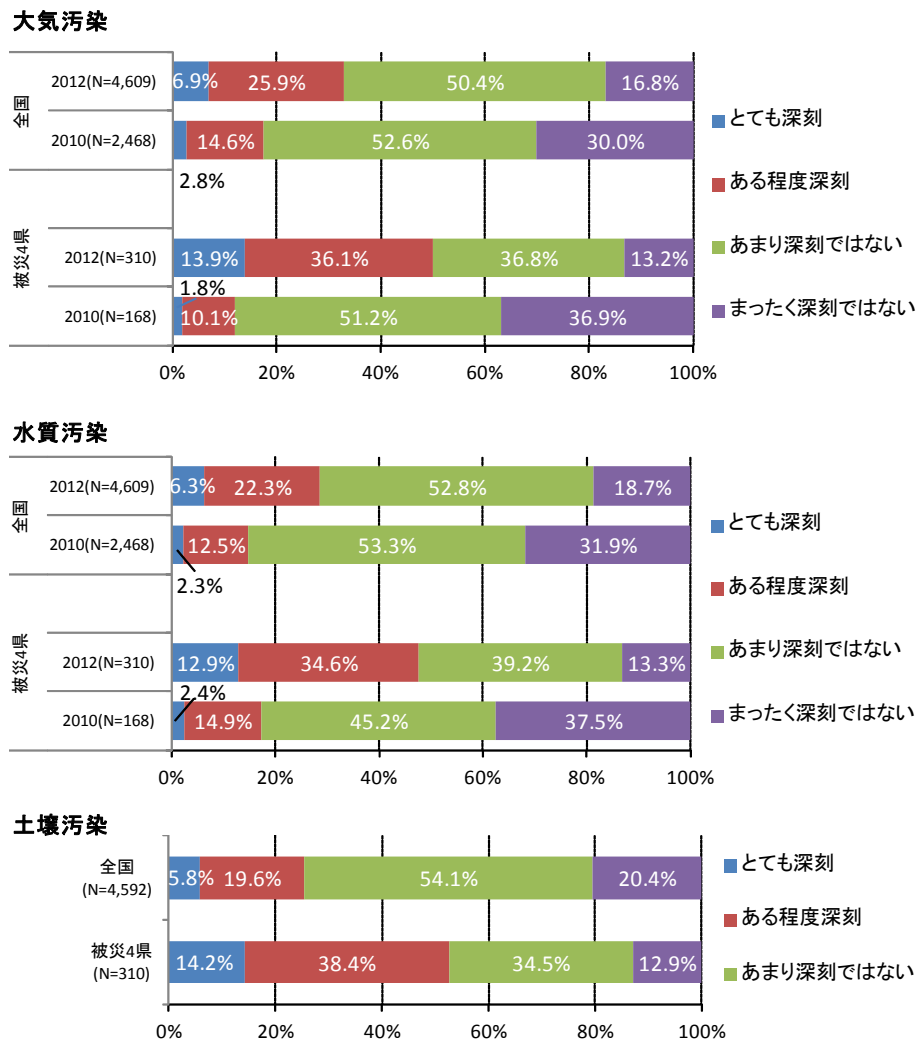


図5-1 あなたがお住まいの地域で、次の問題はどの程度深刻ですか。放射性物質に限らず、汚染全般についてお答えください

9割を超える人が地震による大規模災害が発生する可能性があると思っている。原発事故の危険性評価は原発立地県で顕著。
 東日本大震災の被災地域では、地震と原発事故の危険性を高く評価する傾向。

回答者の居住地域で、避難を必要とするような大規模な災害(地震、津波、高潮や河川の氾濫、噴火、土砂災害、原子力発電所の事故)が発生する可能性について尋ねたところ、9割を超える人が地震によって大規模災害が発生する可能性があると考えている。次いで、高潮や河川の氾濫が懸念されている【表 5-1】。また、原子力発電所がない都道府県に比べて、原子力発電所がある都道府県(北海道、青森県、宮城県、福島県、茨城県、新潟県、石川県、福井県、静岡県、島根県、愛媛県、佐賀県、鹿児島県)の回答者は、原子力発電所の事故によって大規模な災害が発生する可能性あると考えている割合が多い【図 5-2】。また、東日本大震災の被災4県では、他の都道府県に比べて、地震あるいは原子力発電所の事故により大規模災害が発生する可能性があると思っている人が多い【図 5-3】。

表 5-1 あなたが今お住まいの地域で、避難が必要となるような以下の大規模な災害が発生する可能性はどの程度あると思いますか

		その他の				その他の			
		全国	被災4県	都道府県		全国	被災4県	都道府県	
地震	大いに有りうる	38.9%	45.3%	38.5%	噴火	大いに有りうる	3.3%	3.0%	3.3%
	かなり有りうる	24.5%	25.9%	24.4%		かなり有りうる	4.2%	7.2%	4.0%
	ある程度有りうる	31.7%	25.6%	32.1%		ある程度有りうる	15.9%	14.8%	16.0%
	ほとんど有りえない	4.8%	3.2%	5.0%		ほとんど有りえない	76.7%	75.1%	76.8%
	N	4,625	309	4,316		N	4,566	305	4,261
津波	大いに有りうる	8.6%	10.1%	8.5%	土砂災害	大いに有りうる	6.2%	8.3%	6.0%
	かなり有りうる	7.1%	5.2%	7.3%		かなり有りうる	9.1%	9.9%	9.1%
	ある程度有りうる	18.0%	12.4%	18.4%		ある程度有りうる	25.0%	20.5%	25.3%
	ほとんど有りえない	66.3%	72.3%	65.8%		ほとんど有りえない	59.7%	61.3%	59.6%
	N	4,582	307	4,275		N	4,567	302	4,265
高潮や河川の氾濫	大いに有りうる	10.7%	11.1%	10.7%	原子力発電所の事故	大いに有りうる	8.5%	25.1%	7.3%
	かなり有りうる	12.3%	10.8%	12.4%		かなり有りうる	9.5%	16.6%	9.0%
	ある程度有りうる	32.6%	34.4%	32.5%		ある程度有りうる	25.1%	24.1%	25.2%
	ほとんど有りえない	44.3%	43.6%	44.4%		ほとんど有りえない	56.9%	34.2%	58.5%
	N	4,585	305	4,280		N	4,573	307	4,266

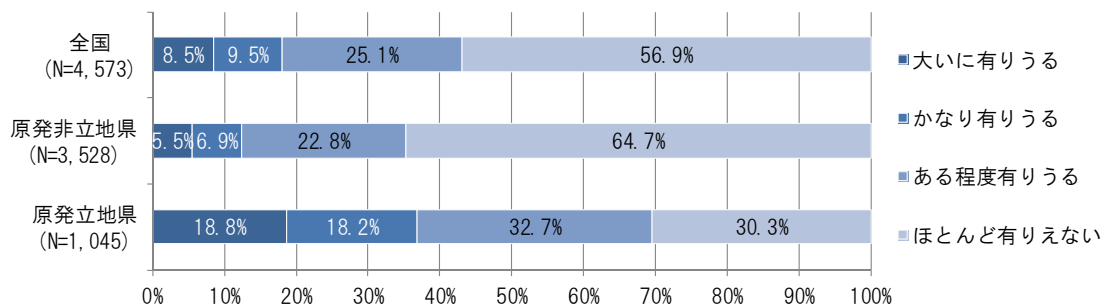
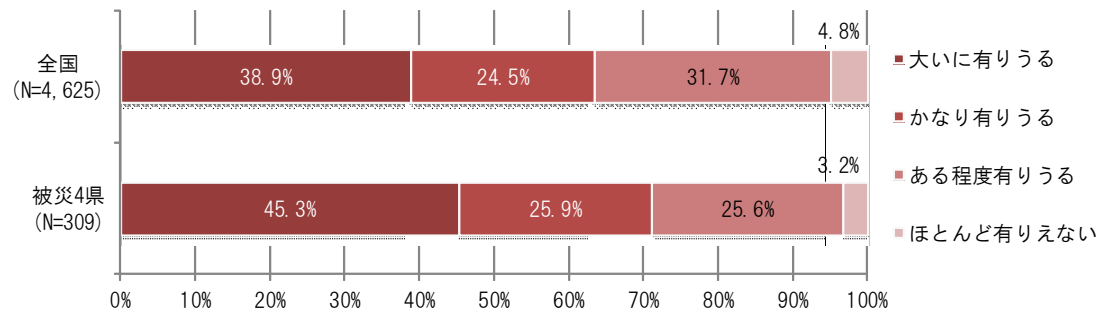


図 5-2 居住地域における原発事故の危険性評価 (原発立地県とそれ以外)

地震



原発事故

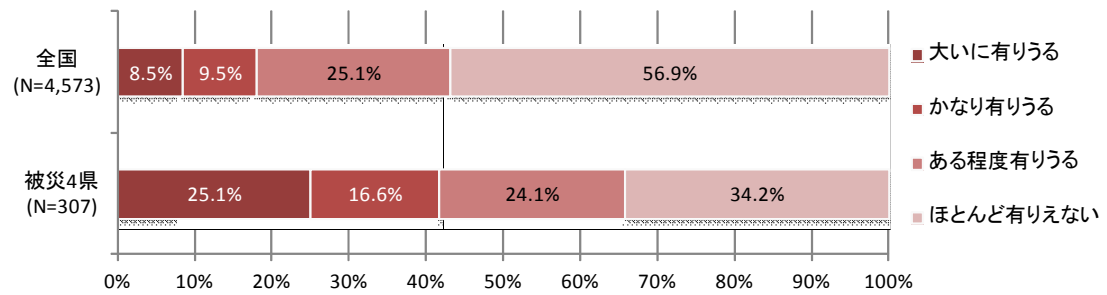


図 5-3 居住地域における地震・原発事故の危険性評価（被災地域とそれ以外）

6. 近隣相互扶助意識

「地域の人々は、お互いに協力して当面の危機を乗り越えることができる」と考えているのは68%。東日本大震災の被災地域では76%。

「あなたの地域で自然災害が起こった場合、あなたの地域の人々は、お互いに協力して当面の危機を乗り越えることができますか」という質問に、「強くそう思う」「強くそう思わない」「どちらかといえばそう思う」の7段階で回答を求めた。日本全体では、68%の人がお互いに協力して当面の危機を乗り越えることができていると考えている。被災4県では、他の都道府県に比べてその割合が多い【図6-1】。

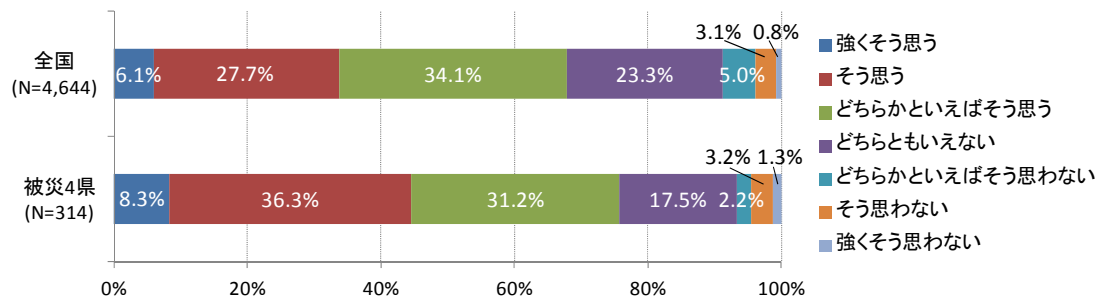


図6-1 あなたの地域で自然災害が起こった場合、あなたの地域の人々は、お互いに協力して当面の危機を乗り越えることができますか

【参考】「その他の都道府県」の集計結果

	全国	被災4県	その他の都道府県
強くそう思う	6.1%	8.3%	5.9%
そう思う	27.7%	36.3%	27.0%
どちらかといえばそう思う	34.1%	31.2%	34.3%
どちらともいえない	23.3%	17.5%	23.7%
どちらかといえばそう思わない	5.0%	2.2%	5.2%
そう思わない	3.1%	3.2%	3.1%
強くそう思わない	0.8%	1.3%	0.7%
N	4,644	314	4,330

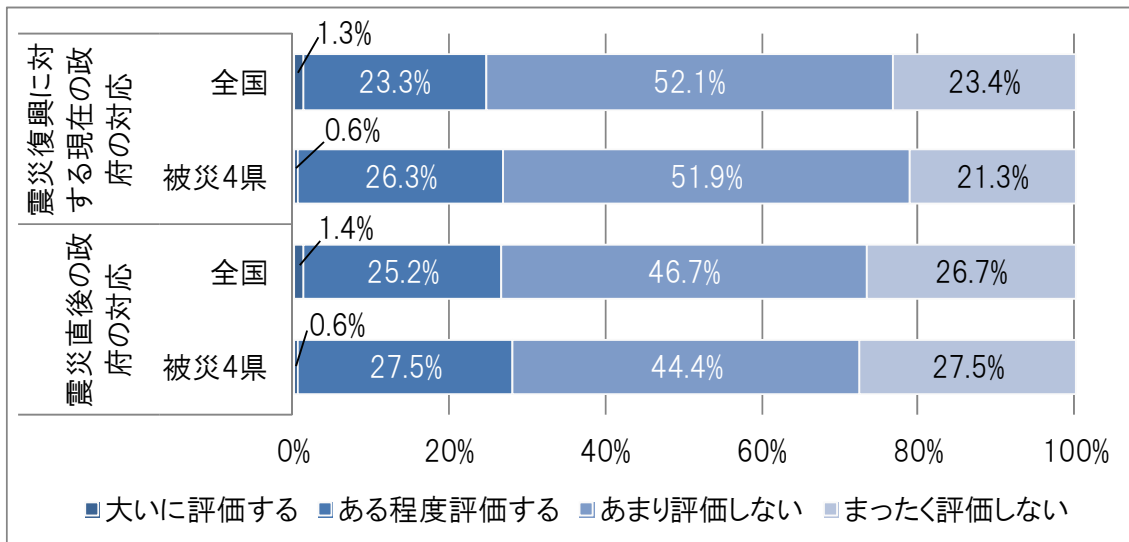
7. 政府の震災対応と原子力政策

政府の震災対応を評価するのは27%。被災地域とそれ以外の地域で差は見られない。

東日本大震災直後の政府の対応について尋ねたところ、「大いに評価する」という回答は非常に少なく、「ある程度評価する」とあわせて、評価した人は27%にすぎない【図7-1】。4人に1人は「まったく評価」していない。被災地域（被災4県）とそれ以外の地域で評価に差は見られなかった。

現時点（2012年2月～4月時点）の復興対応についても、「評価している」割合は25%で、ほとんど変わらない。この時点でも、被災地域とそれ以外の地域で評価に差は見られなかった。

図7-1 政府の震災・復興対応をどの程度評価するか



原発は「長期的にはすべて廃止」が4割超。「即時全廃」が13%。

今後の原子力政策の方向性について尋ねたところ、もっとも多い意見は、「原子炉を長期的にはすべて廃止する」で4割を超える【図7-2】。2番目以下の回答については、原子力発電所が回答者の居住する都道府県にあるかどうかで分布が異なり、原発のない都道府県では「数は減らすが全廃はしない」という回答が27%であるが、原発のある都道府県では「今ある原子炉は稼働する」と「数を減らす」の回答の割合が拮抗し、一方で「即時全廃」が原発のない都道府県よりも多い。また、被災4県（岩手・宮城・福島・茨城）では、他の都道府県に比べて、原子炉の「即時全廃」に積極的な意見を持つ者が多かった【図7-3】。

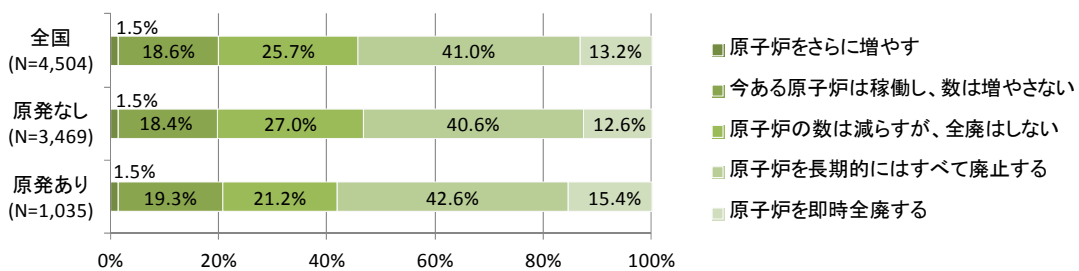


図7-2 日本の原子力政策は、今後どの方向に進めるべきだとあなたは思いますか
(原発立地県 対 非立地県)

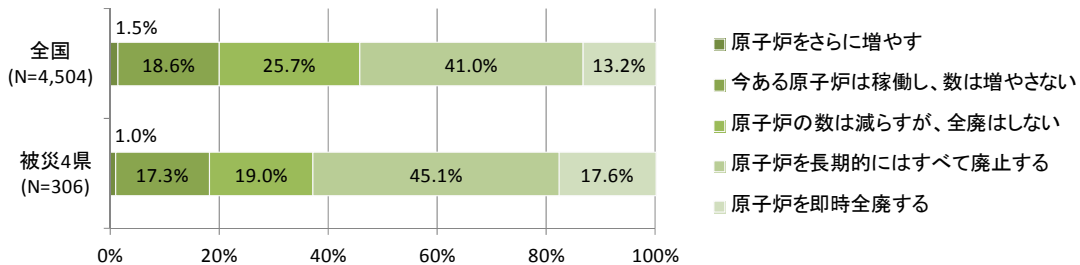


図7-3 日本の原子力政策は、今後どの方向に進めるべきだとあなたは思いますか
(被災4県)

8. 震災後の会話

震災後、家族や恋人との会話が増えている。

東日本大震災の後、家族や恋人と連絡を取り合うことが増えた、あるいは絆を確かめることが増えたのではないかと問われたが、本調査では、東日本大震災前後で親しい人との会話機会が増えたかどうかを尋ねた。「東日本大震災の後、普段の生活の中で次の人と話をする（電話やメールを含む）機会に変化はありましたか」と尋ねたところ、変わらないという回答が6割を超えているが、「増えた」人が「減った」人よりもはるかに多い。母親との会話が増えた人は23%、父親との会話が増えた人は18%、4割近い38%の人は、子どもとの会話あるいは配偶者・恋人との会話が増えたと回答している【表8-1】。

被災4県（岩手・宮城・福島・茨城）に注目すると、父親や母親、子どもとの会話が増えた人の割合が他の都道府県に比べて多いことが示された。

表8-1 東日本大震災の後、普段の生活の中で次の人と話をする（電話やメールを含む）機会に変化はありましたか

	父親			母親		
	全国	被災4県	その他の都道府県	全国	被災4県	その他の都道府県
増えた	5.2%	11.8%	4.8%	6.0%	10.5%	5.7%
やや増えた	12.4%	19.6%	12.0%	16.9%	22.9%	16.9%
変わらない	81.4%	64.7%	82.4%	74.9%	65.4%	75.5%
やや減った	0.3%	0.0%	0.3%	0.5%	0.7%	0.5%
減った	0.7%	3.9%	0.5%	1.6%	0.7%	1.7%
N	1,790	102	1,688	2,502	153	2,349

	子ども			配偶者や恋人		
	全国	被災4県	その他の都道府県	全国	被災4県	その他の都道府県
増えた	12.3%	16.3%	12.0%	15.0%	14.9%	15.0%
やや増えた	25.4%	26.3%	25.3%	22.9%	26.8%	22.9%
変わらない	61.2%	56.2%	61.6%	61.2%	57.9%	61.2%
やや減った	0.5%	0.4%	0.5%	0.3%	0.0%	0.3%
減った	0.6%	0.8%	0.6%	0.6%	0.4%	0.7%
N	3,487	251	3,236	3,571	235	3,336

9. 震災と仕事

震災が仕事に与えた影響、関東で最も強い。被災4県に限ると7割超に影響。

本調査では、東日本大震災が仕事や職場に与えた影響についても尋ねている。当時仕事に就いていなかった人を除き、「東日本大震災により、あなたの仕事や職場に影響はありましたか」という設問について、日本を6ブロックに分けて比較した【表9-1】。仕事や職場に何らかの影響を受けた人の割合が最も多いのは関東地方で、55%の人が何らかの影響を受けていた。次いで、北海道・東北地方において、2人に1人が影響を受けていた。一方、近畿より西では、影響を受けた人は3割を切っている。

また、東日本大震災の被災4県では、その他の都道府県に比べて「仕事量が減った」「自宅待機を指示された」「就業時間が短縮された」「残業が増えた」などの影響が強く認められた。震災によって何らかの仕事上の影響を受けた人は7割を超えていた。

	北海道 ・東北	関東	中部	近畿	中国・ 四国	九州	全国	被災4県	その他の 都道府県
仕事量が減った	22.3%	22.4%	21.1%	14.5%	12.0%	11.8%	18.7%	25.4%	18.2%
就業時間が短縮された	10.1%	17.3%	6.5%	1.5%	1.7%	2.5%	8.5%	14.9%	8.1%
休業日の変更された	5.4%	8.4%	9.6%	2.0%	2.1%	3.8%	6.2%	8.3%	6.0%
残業が増えた	7.6%	8.2%	6.2%	4.3%	3.8%	3.8%	6.2%	13.3%	5.7%
自宅待機を指示された	12.1%	12.4%	2.0%	0.8%	1.0%	1.9%	6.1%	23.2%	4.9%
賃金がカットされた	4.5%	5.0%	5.4%	1.8%	3.4%	2.2%	4.1%	6.6%	3.9%
取り引き先が倒産した	3.4%	2.2%	3.7%	3.3%	0.7%	1.9%	2.6%	5.0%	2.5%
希望退職をした	0.3%	1.0%	0.5%	1.0%	1.0%	0.3%	0.7%	0.0%	0.8%
勤務先が倒産した	0.0%	0.5%	0.2%	0.8%	0.3%	0.3%	0.4%	0.6%	0.3%
解雇された	0.6%	0.4%	0.0%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.6%	0.3%
契約が更新されなかった	0.6%	0.2%	0.0%	0.8%	0.3%	0.0%	0.3%	1.1%	0.2%
その他	11.3%	7.5%	7.4%	5.6%	8.9%	8.9%	8.0%	11.0%	7.8%
直接・間接の影響はまったく ない	50.1%	44.6%	56.9%	71.1%	71.6%	71.0%	57.6%	29.8%	59.5%
N	355	822	596	394	292	314	2,773	181	2,592

表9-1 東日本大震災により、あなたの仕事や職場に影響はありましたか